投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

iFreePlus 米国配当王（年4回決算型）

追加型投信／海外／株式

信託期間　：2023年5月24日　から　無期限　　基　準　日　：2026年10月30日

決算日　　：毎年2,5,8,11月の各23日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：3491

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

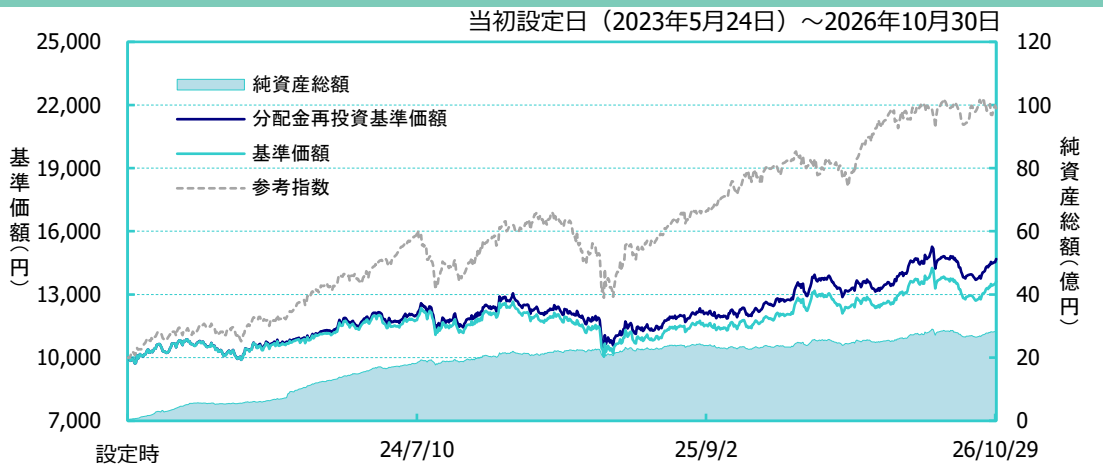
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	13,621 円
純資産総額	28億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+6.6 %	+0.8 %
3カ月間	+0.1 %	+1.9 %
6カ月間	+8.5 %	+6.7 %
1年間	+21.5 %	+16.6 %
3年間	+47.0 %	+100.6 %
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+46.8 %	+118.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はS&P500指数（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(23/08)	10円
第2期	(23/11)	60円
第3期	(24/02)	60円
第4期	(24/05)	80円
第5期	(24/08)	60円
第6期	(24/11)	75円
第7期	(25/02)	70円
第8期	(25/05)	70円
第9期	(25/08)	75円
第10期	(25/11)	80円
第11期	(26/02)	80円
第12期	(26/05)	85円
第13期	(26/08)	85円
設定来：		890円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	50	93.8%
外国リート	1	1.9%
外国投資信託	1	1.5%
コール・ローン、その他		2.8%
合計	52	100.0%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	98.8%
日本円	1.2%

国・地域別構成　合計97.2%

国・地域名	比率
アメリカ	97.2%

株式 業種別構成　合計93.8%

業種名	比率
生活必需品	26.3%
資本財・サービス	20.7%
公益事業	16.6%
素材	9.4%
金融	9.4%
ヘルスケア	7.5%
一般消費財・サービス	3.8%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄紹介

銘柄名	銘柄紹介
ALTRIA GROUP INC	1822年に設立された米国有数のたばこ会社で、バージニア州に本社を置いています。主力の紙巻きたばこでは「マルボロ」ブランドを展開しており、2003年にフィリップ・モリスからアルトリアへ社名を変更しました。その後、事業ポートフォリオの見直しを進め、現在は紙巻きたばこに加え、無煙たばこや代替ニコチン製品など幅広い商品を展開しています。
LOWES COMPANIES INC	1921年に設立された世界有数のホームセンター運営会社で、ノースカロライナ州に本社を置いています。実店舗に加え、オンライン販売チャネルを通じて200万点を超える商品を提供しています。事業は北米を中心に展開しており、売上の大部分を米国が占めています。
UNIVERSAL	1918年に設立された独立系の葉たばこ事業者で、バージニア州に本社を置いています。企業間取引を中心に、世界有数の農産物サプライヤーとして5大陸30カ国以上で事業を展開しています。また、たばこ生産に伴う廃棄物のリサイクルに取り組むなど、環境・社会面にも配慮し、持続可能な農業や地域社会の発展に貢献しています。
STANLEY BLACK & DECKER	1843年に設立された世界的な工具メーカーで、コネティカット州に本社を置いています。ツール＆ストレージ部門では、BLACK+DECKERなどのブランドを通じて、プロおよび一般消費者向けに電動工具や関連製品を提供しています。また、産業分野では、石油・天然ガスパイプライン業界をはじめ、幅広い産業の顧客に製品・サービスを提供しています。
RPM INTERNATIONAL INC	1947年に設立された化学製品メーカーで、オハイオ州に本社を置いています。工業用および一般消費者向けのメンテナンス製品を中心に、特殊塗料、腐食防止剤、防水コーティング、シーラント、接着剤など幅広い製品を世界各地で展開しています。また、塗装業者やDIY市場向けにも多様な製品・サービスを提供しています。
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST RE (REIT)	1962年に設立された不動産投資信託（REIT）で、小売需要が供給を上回る地域への投資を通じて、長期的かつ持続的な成長を目指しています。ワシントンD.C.からボストン、サンフランシスコ、ロサンゼルスに至る沿岸部の主要市場を中心に、質の高い商業施設を保有し、運営・再開発を手掛けています。
S&P GLOBAL	1860年に設立された世界有数の金融情報・分析サービス企業で、ニューヨーク州に本社を置いています。金融市場や企業に関するデータ・分析情報をはじめ、指数、信用格付け、商品・エネルギー市場に関する情報など、幅広い金融情報サービスを世界各国の金融機関や企業、投資家に提供しています。
WW GRAINGER INC	1927年に設立された資材メーカーで、イリノイ州に本社を置いています。日本では、工業用間接資材のオンライン販売を手掛ける「モノタロウ」を展開しているほか、アジア各国でも同様の事業を展開しています。
STEPAN	1932年に設立された化学品メーカーで、イリノイ州に本社を置いています。界面活性剤、ポリマー、特殊製品の3つの事業部門を通じて、幅広い最終製品に使用される特殊化学品や中間化学品を製造し、世界各国のメーカーに提供しています。
WALMART	1969年に設立された世界最大級の小売企業で、アーカンソー州に本社を置いています。「Everyday Low Price（EDLP）」を基本方針に掲げ、年間を通じた低価格販売を実現するとともに、効率的な物流網の構築や徹底したコスト管理を進めることで事業を拡大してきました。現在は米国を中心に、世界各国でスーパーマーケットやディスカウントストアなどを展開しています。

※銘柄紹介は、各種資料より、大和アセットマネジメントが作成したものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

S&P500（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

【市場動向】

米国株は上昇しました。

幅広い銘柄に買いが入り上昇して始まったものの、月半ばにコアウィーブの信用不安が表面化し、AI・半導体関連株を中心に下落しました。その後も、AI投資の持続性を巡る懸念が燻るなか、同関連銘柄の株価は一進一退の展開となりましたが、ディフェンシブ株が底堅く推移したことで相場全体は下支えされ、月末にかけては堅調に推移しました。

為替市場では、米ドル円はほぼ横ばいとなりました。

AI関連ビジネスの資金繰り懸念やフランスの政治不安などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行する場面もありましたが、原油価格が上昇する中で日本の貿易収支悪化への懸念も根強く、米ドル円は方向感に欠ける展開となりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

主に個別銘柄要因を背景に、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、WALMART INC、NUCOR CORP、BLACK HILLS CORPなどでした。

WALMART INCは、低価格訴求やオムニチャネル戦略への期待が継続する中、月末に物流自動化の拡大が伝わったことなどが支援材料になったとみられます。NUCOR CORPは、データセンター、電力インフラ、LNG、防衛関連など幅広い分野の需要が堅調で、2027年の業績が一段と改善するとの会社見通しが評価されました。BLACK HILLS CORPは、Googleのワイオミング州データセンター向け電力供給契約の発表を受けて株価が大きく上昇しました。長期契約に基づく収益やキャッシュフローの拡大への期待が背景となりました。

一方、パフォーマンスにマイナスに寄与した銘柄は、NORDSON CORP、H2O AMERICA、GENUINE PARTSなどでした。

NORDSON CORPは、産業用センサー企業Contrinexの買収完了を発表しましたが、収益寄与やシナジーに関する詳細が示されなかったことから、買収効果を見極める動きとなったとみられます。H2O AMERICAは、第3四半期の調整後EPSが前年同期を下回り、株式数の増加や買収に伴う初期的な希薄化が意識されました。月末にはエクイティ・ユニットの発行も発表され、将来の株式希薄化への懸念が株価の重石になったとみられます。GENUINE PARTSは、燃料・物流費などによる下期のコスト負担見通しを引き上げたほか、自動車部門の小売需要にも弱さがみられました。通期EPS見通しの上限引き下げも重なり、先行きの収益性に対する懸念から株価が下落しました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

米国株式市場は、中長期的な上昇基調は維持されると想定します。ビッグテックの設備投資の伸びが鈍化する、ないしはFCFの改善が確認されれば、AI・半導体関連株の再評価の契機になるほか、PER面で同関連株の割安感が強まっていることも支援材料になると考えられます。米中間選挙後から任期3年目にあたる来年にかけては、季節的なアノマリーから投資家がリスクをとりやすいタイミングであることも、相場全体の下支えになると見込みます。

為替市場は、日米の金融政策はいずれも利上げに向かっており、金利差による米ドル円の変動は限られると考えます。中東情勢の緊張が続けば、原油高が円安圧力となる一方、為替介入に対する警戒感の高まりが米ドル円の上値を抑えると想定します。逆に原油安で円高が進行すれば、為替介入に対する警戒感の後退が米ドル円の下値を支えると見込まれるため、当面の米ドル円は方向感に欠ける展開を予想します。

運用方針

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・米国の株式等の中から、継続的に増配を行なう企業の株式等に投資し、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・米国の株式等の中から、継続的に増配を行なう企業の株式等に投資します。

・毎年 2、5、8、11 月の各 23 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率0.286%（税抜0.26%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.14%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

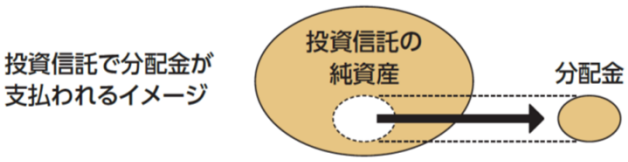
(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託およびETFは市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注） 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪収益分配金に関する留意事項≫

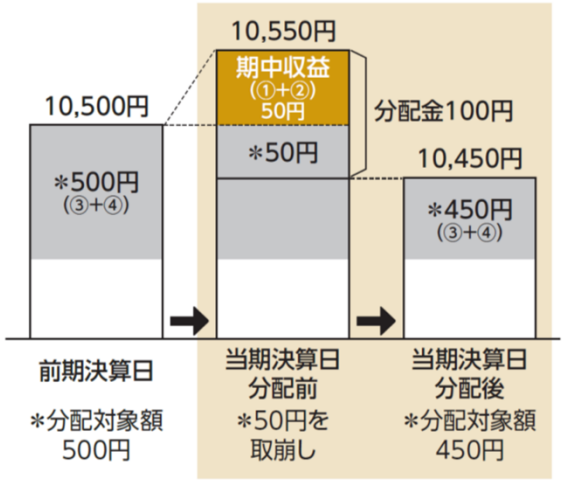
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



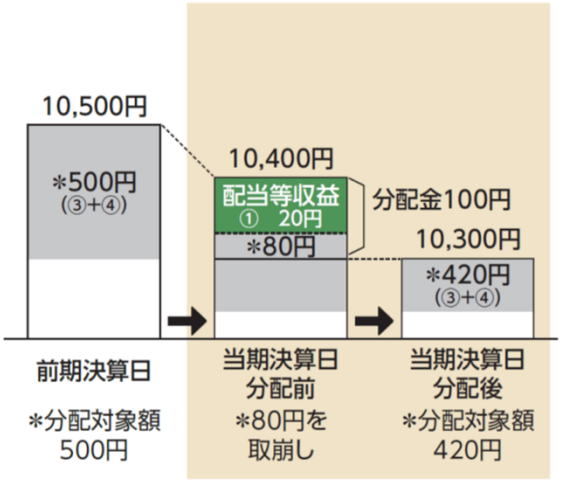
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

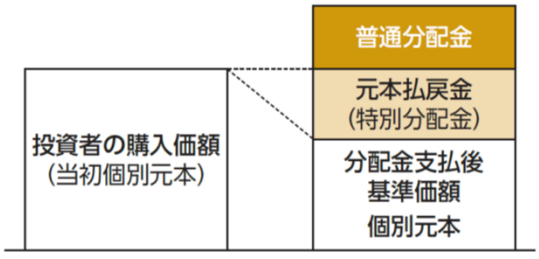


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

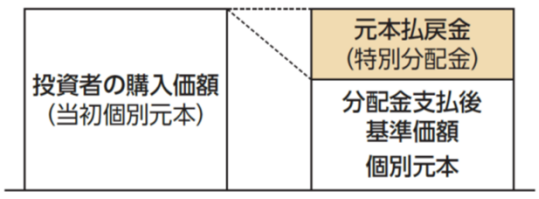
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金…… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

iFreePlus 米国配当王（年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。